

【NOMA行政管理講座(大阪)開催のご案内】

住民監査請求制度をめぐる運用実務 ～運用の実態における危機や課題についても解説～

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

近年、地方自治への住民の関心の高まりとともに、住民監査請求や住民訴訟の件数も増えております。一方で、制度本来の趣旨を損なうような運用実態も散見されており、改めて自治体としての住民監査請求への対応を見直すことが必要となっております。

本講座では、この課題に対する著書がある田中孝男氏をお招きし、「自治体の適切な行財政運営のための住民監査請求制度」という観点について解説し、演習事例を通じて理解を深めていただきます。また、住民訴訟制度も含め、制度運用における実際の問題点についても具体的に解説します。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々多数のご参加をお勧め申し上げます。

敬 具

記

日 時：平成31年3月7日(木) 13:00～17:00
3月8日(金) 9:30～16:00

会 場：本会専用教室 (大阪市西区鞆本町1-8-4)
大阪科学技術センタービル内)

講 師：九州大学大学院法学研究院 教授 田中孝男氏

参加料:	参加料	消費税	合計
(負担金)			
本会会員(1名につき)	29,000円	2,320円	31,320円
一般(1名につき)	32,000円	2,560円	34,560円

※銀行振込の手数料は貴団体にてご負担ください。

申込方法：裏面の参加申込書に必要事項をご記入のうえ、郵送またはファクシミリ送信にて、下記へお申込みください。折り返し参加券と振込銀行・口座名を記載した請求書を連絡ご担当者宛にお送り致します。(参加申込は参加券の発送にて確認させていただきます。不着の場合は必ず前日までに電話でご確認ください。)

なお、参加料は開催日までにご納入賜りますようお願い致します。

・電話予約も受付けます。(この場合では後から申込書をご送付ください。)

・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきますのでご了承ください。

・参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

・お納めいただいた参加料は、原則として返却いたしかねますので、参加申込の方がご都合の悪い場合は、代理の方にご出席いただきますようお願い致します。

キャンセル：開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合でも、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

ご宿泊：ご参考までに会場周辺のホテルを下記のとおりご案内申し上げますので、必要な場合は直接ホテルへお早めにお申込(予約)ください。(※本会では宿泊手配(予約)はいたしておりません。)

ホテル名	宿泊料(シングル)	交通	ホテル電話
リーガ中之島イン	8,500円(税・サ込)日本経営協会優待料金	会場より徒歩10分	06-6447-1122
ハートンホテル西梅田	8,500円(税・サ込)日本経営協会優待料金	JR大阪駅より徒歩5分	06-6342-1111

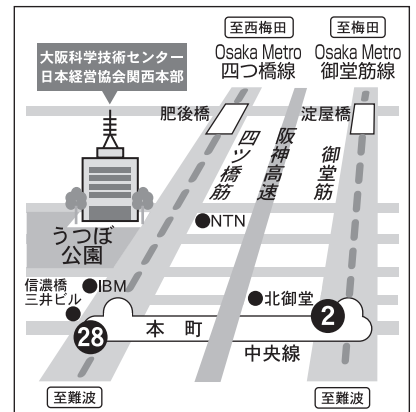
お申込み：一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ (担当：原)

〒550-0004 大阪市西区鞆本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階

TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 URL <http://www.noma.or.jp>

(※お問合せは、月～金曜日の9:15～17:15にお願い致します)

〈会場案内図〉



- 大阪方面よりお越しの場合
- ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- 新大阪方面よりお越しの場合
- ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分
- なんば方面よりお越しの場合
- ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分

▶ プログラム ◀

<p>I 住民監査請求・住民訴訟制度の目的 (1) 納税者訴訟制度から住民訴訟制度へ (2) 制度の趣旨目的</p> <p>II 住民監査請求のポイント (1) 請求権者 (2) 請求対象 (3) 請求期間 (4) 請求方法</p> <p>III 住民監査請求が監査委員（事務局）になされたとき (1) 要件審査 (2) 実体審査 ①監査委員の除斥 ②証拠の提出及び陳述の機会の付与 ③関係職員への陳述の聴取 ④先行行為の違法を理由にした後行行為の審査 ⑤不当性の審査</p>	<p>IV 監査の結果と種類</p> <p>V 住民訴訟</p> <p>VI 住民監査請求の運用実態 (1) 住民監査請求の提起と監査結果の状況 (2) 住民監査請求・住民訴訟の運用の特色 (3) 最近の住民訴訟判例</p> <p>VII 監査制度・住民訴訟制度見直しと住民監査請求について</p> <p>IX 住民監査請求制度の課題</p> <p>【演習】</p> <p>X 択一式問題による知識確認</p> <p>XI 具体的事例演習 ・具体的な事例問題を通じて、要件審理、実体審理の要点を習得します。</p>
--	---

〈講師紹介〉 九州大学大学院法学研究院 教授

田中孝男氏

1986年 北海道大学法学部卒業
 1986年 札幌市役所採用(事務職員)
 2005年 札幌市退職。九州大学大学院法学研究院助教授
 現在、九州大学大学院法学研究院教授(専攻・行政法・地方自治法)

【著書】

『条例づくりのための政策法務』(第一法規、2010)、『自治体職員研修の法構造』(公人の友社、2012)、『自治体法務の多元的統制』(第一法規、2015)、『《平成29年改正》住民監査請求制度がよくわかる本』(公人の友社、2017)、『ケースで学ぶ立法事実』(第一法規、2018)

(※本講座の「出張講座」も承っておりますので、お問合せください。)

-----キ-----リ-----ト-----リ-----線-----

FAX (06)6441-4319 一般社団法人 日本経営協会・関西本部 (原)宛 (この面をそのままFAXして下さい。)

NOMA		「住民監査請求制度をめぐる運用実務」参加申込書(1858)		H31. 3/7~8	
(フリガナ)自治体名(団体)		会員種別	<input type="checkbox"/> 本会会員 <input type="checkbox"/> 一般	TEL ()	FAX ()
所在地	〒		・お支払い方法 <input type="checkbox"/> 銀行振込 <input type="checkbox"/> その他 で納入する。		
(フリガナ)参加者氏名	所属・役職名	担当経験年数	(通信欄) ・ご連絡担当者 所属 _____ 氏名 _____		
(フリガナ)		年 ヶ月			
(フリガナ)		年 ヶ月			
(フリガナ)		年 ヶ月			
今後E-mailによる行政管理講座のご案内をご希望の方はアドレスをご記入ください。⇒ [_____]					

※該当する箇所の□に✓印をおつけください。 ※経験年数は、現在の部課での担当年数をご記入ください。
 [※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。]
 ①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内 ③ご不要の場合は□にチェックしてください。・・・□不要]